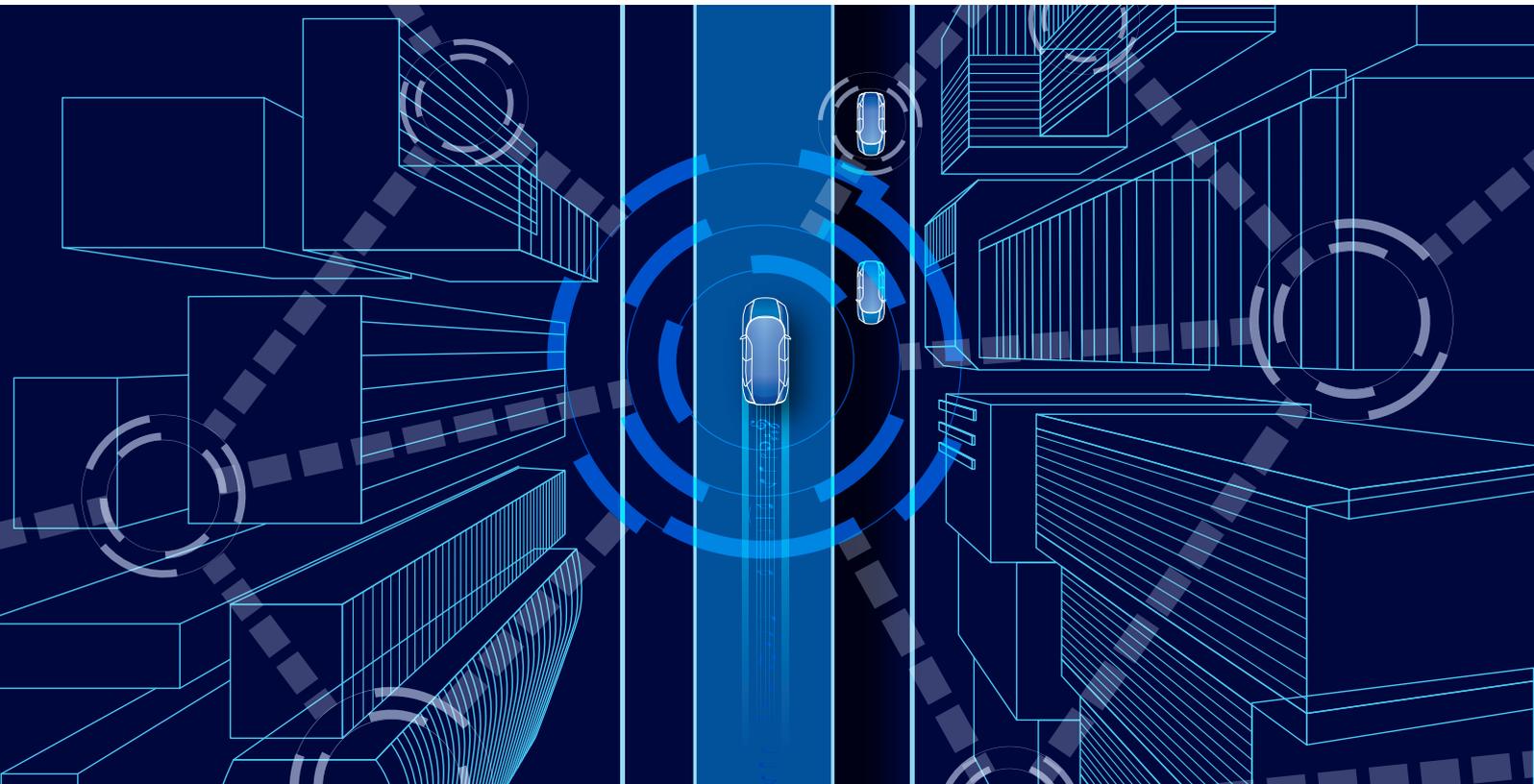


Annual report 2018▶2019





Driving Mobile Media Innovation

企業理念

アルパインは人々の心を大切にし、仕事の質を高め、活力に溢れた魅力ある企業を目指します。

1 「個性の尊重」

アルパインは社員一人一人の誇りと情熱を大切にし、人を育て、人を活かし、相互信頼の絆を築きます。

2 「価値の創造」

アルパインは時代をリードする先進技術に挑戦し、人々に喜びをもたらす新しい価値を創造します。

3 「社会への貢献」

アルパインは品位ある製品の提供を通じ、明日の豊かな社会作りに貢献します。

行動指針

創造・情熱・挑戦

私たちは、新たな価値の創造・ものづくりに情熱を持って果敢に挑戦し続けます。

VISION2020 ビジョンステートメント

アルパインは、あなたのカーライフを豊かにする
モービルメディア・イノベーションカンパニーを目指します。

編集方針

アルパインでは、2016年度より財務情報を報告する
「Annual Report」と非財務情報を中心に事業活動を紹介する
「会社案内/CSRレポート」をひとつにまとめ、「Annual
Report」として発行しています。本レポートは、ステークホル
ダーの皆様にアルパインの活動をより幅広くご理解い
ただくための重要なコミュニケーションツールとして位置
付け、経営計画や業績、CSRマネジメント方針、環境保全へ
の取り組みなどを積極的に開示しています。

本レポートの表記について

アルパイン:国内単独事業体を指します。

アルパイングループ:

国内外連結対象会社全体を指します。

アルプスグループ:

アルプス電気を中心とする企業グループを指します。

報告対象範囲と期間

【対象範囲】

日本及び世界各地に展開するアルパイングループを対象と
していますが、取組み内容によって異なることがあります。

【対象期間】

●本レポートは原則として2017年4月1日から2018年3
月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは
以後の活動も報告内容に含まれています。

●環境報告については、国内は2017年4月から2018年3
月、海外は2017年1月から2017年12月を対象として
います。

発行月 2018年8月

Annual Report 2018-2019
CONTENTS

会社紹介

事業領域 3
事業報告 5

ビジョン

トップメッセージ 7
来期の計画と見通し 9
取組みの方向性 10
経営統合 11

CSR

アルパインのCSR 13
社会課題を解決する製品・サービスの提供 14
サステナブルサプライチェーンマネジメント 15
適切な労働条件・職場環境確保
環境 16
地域社会との関わり 17
多様な人材の活躍 18
コーポレートガバナンス 19
コンプライアンス 22
リスクマネジメント
CSR活動総括 23

財務データ

財務分析 24
連結貸借対照表 27
連結損益及び包括利益計算書 29
連結キャッシュ・フロー計算書 30
連結株主資本等変動計算書 31

会社概況

財務/非財務ハイライト 33
会社概要 株式の状況 34

「モバイルメディア・イノベーションカンパニー」として 次世代のカーライフを創造します。

Audio・Visual・Navigation & Cockpit Display・Communication & Cloud Service・Drive Assistの
事業領域からお客様の期待を超えるプレミアムカーライフを発信します。

フローティングディスプレイ

フローティング
ビッグX 11
【日本】
AVヘッドユニット
iLX-F309【海外】
車種専用商品がつけられな
いより多くの車種に大画面ソ
リューションを提供します。



Visual

リアビジョン

PXH12X-R-AV
【日本】
12.8インチの大画面で後部座
席から地デジやDVDを楽しむ
ことができます。車室内の空気
をきれいにするプラズマクラ
スターが搭載されています。



Audio

アンプ/スピーカー

X-A90V/X-S65C
【北米・欧州・アジア】
5チャンネル高音質デジタルパ
ワーアンプとハイレゾ対応ス
ピーカーで、多彩なシステムに
対応します。



スピーカー

X3-710S-AV【日本】
ヴェルファイア/アルファード専
用設計・専用チューニングで最
高の音を提供し、オーナーの満
足度を向上させます。



Driving Mobile Media Innovation

Drive Assist

後方セーフティー カメラシステム

DAS-C01R
【日本】
後退時の接近物や後方死角車
両、車線の逸脱をLEDランプや
ブザーでお知らせします。



2WAYカメラ付 ドライブレコーダー

DVR-C01R
【日本】
車両前方を録画するとともに、
前方車両の発進を検知し、
画面や音でお知らせします。



Navigation &
Cockpit Display



カーナビゲーション
X209D-OR【北米】
Jeepラングラー専用の9インチ耐
水耐塵ナビゲーション。



カーナビゲーション
BIG X"11"【日本】
世界最大11インチモニターを搭載
する車種専用カーナビゲーション。



カーナビゲーション
X902D【欧州】
モーターホーム向け9インチ車種専
用ナビゲーション。

Communication &
Cloud Service

スマートフォンアプリ おでかけコンシェル

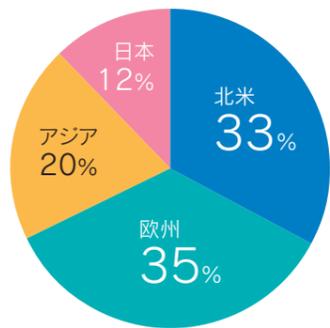
【日本】
お出掛けを提案する記事やイベ
ント情報、現地周辺情報など、
お出掛けをサポート。気になる
スポットは保存したり、アルバ
インのカーナビへ転送すること
ができます。



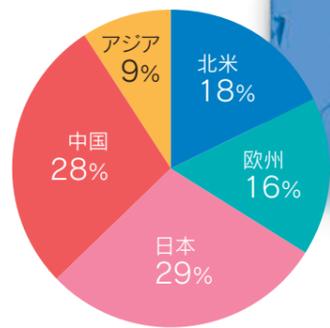
販売・生産・開発のグローバルネットワークを
基盤に企業価値の最大化に取り組めます。



● 地域別売上比率



● 地域別従業員比率



音響機器事業

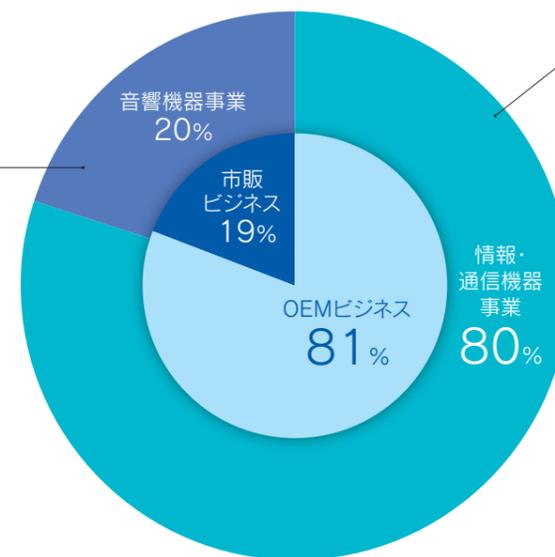


スピーカー・アンプなど

- プラス要因**
- 市販市場向け拡販
 - 薄型・小型・軽量の製品の拡販
- マイナス要因**
- 情報・通信機器との融合

売上高 | 540億円 前期比 17.5%増
 次期予想 | 555億円(前期比2.8%増)

● 事業部門/仕向け別売上比率



売上高 | 2,752億円

情報・通信機器事業



ナビゲーション・ディスプレイなど

- プラス要因**
- 市販市場向け拡販
 - 中国での売上拡大
- マイナス要因**
- 一部自動車メーカー向けディスプレイ製品の受注端境期

売上高 | 2,212億円 前期比 9.7%増
 次期予想 | 2,394億円(前期比8.2%増)

新たなアルパインへ進化し、さらなる価値創造を目指します

代表取締役社長
米谷信彦



2017年度、アルパインは2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」（2020年度売上高3,300億円 営業利益率5%）の達成を目標として、「第14次中期経営計画」に基づき国内技術・生産子会社の再編等による構造改革や、ナビアプリ・ソフトやHUD（Head Up Display）分野における資本・業務提携など、強固な事業基盤の確立に努めました。

ビジネス面においては、国内の市販市場向け

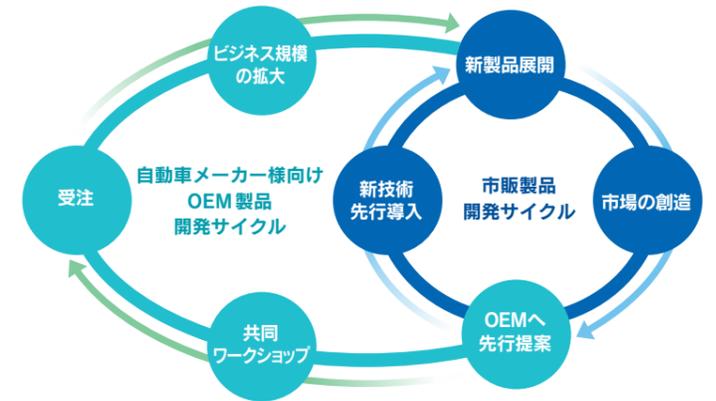
アルパインブランドの車種専用製品や中国市場における欧州自動車メーカー向け純正品の販売の伸長、為替が円安で推移したことにより売上高が増加しました。また営業利益についても、為替による増益効果に加えて研究開発費の効率化など固定費の削減を進めたことにより増加しました。

アルパインは、世界の自動車市場をターゲットにOEMと市販を2軸とするビジネスモデルを展開

しています。3年スパンで動くOEM市場と、1年スパンで動く市販市場、2つの市場サイクルでビジネスをすることで得られる相乗効果を活かして、双方の市場のお客様への提供価値の最大化を図っています。

アルパインがビジネスを展開する自動車市場では、CASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle）と呼ばれる新しいトレンドによるパラダイムシフトが起こっています。業種・業態を超えた技術革新と企業間競争が繰り広げられながら、人とモビリティ、社会とモビリティの新しい関係が誕生しようとしています。そうした中で、アルパインはグローバル市場を見据えながら、CASEに対応する技術開発や事業を以前から積極的に展開してきました。そして昨年、激しい環境変化に適応し、中長期的に成長を続けるため、親会社であるアルプス電気との経営統合計画を発表し、2019年1月「アルプスアルパイン株式会社」の発足に向けて準備を進めています。新会社のスタート時点から一気にビジネスを加速することができるよう、体制や事業戦略の議論を行っています。

今回の経営統合では、開発リソースや知的財産といった経営資源の相互活用や間接部門の効率化による企業体質の強化とあわせて、事業面での様々なシナジー効果が期待されます。車載事業領域においては、アルパインのシステム技術、ソフトウェア技術とアルプス電気の入力デバイス、センシングデバイス、通信デバイスを組み合わせることにより、未来の自動車に求められる車載HMI（Human Machine Interface）システムの提案力が高まります。OEMビジネスの顧客である世界の自動車メーカーの皆様からの高度化するニーズに高いレベルでお応えすることが可能となります。



また新事業領域におきましては、アルパインが音響機器事業や情報・通信機器事業で蓄積してきた固有技術はもちろん、世界各国の市販市場でのブランドビジネスの経験をアルプス電気が擁する広範な市場・顧客チャンネルで生かすことにより、新たなビジネスモデルの創出を目指します。

AI、ビックデータによる第四次産業革命の市場革新の中で、電子部品事業と車載情報機器事業を中核としてエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献し続ける「価値創造型企業集団」の実現に挑戦していきます。

アルプスグループは、連結決算で売上高8,500億円を超える規模の企業集団です。これからは、アルパインとアルプス電気の持つ豊富な経営資源をより活用しやすくとともに、意思決定を一層迅速化してさらに成長を加速させ、目標とする連結売上高1兆円企業に向けて事業展開を行っていきます。

今後もESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みやステークホルダーの皆様との結びつきのさらなる強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2018年8月

売上高2,950億円、営業利益130億円を見込んでいます。

欧米の政策動向や金融資本市場の変動、地政学リスクなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、カーエレクトロニクス業界は技術の進化や企業間競争の激化など、引続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASE (Connected, Autonomous, Shared

& Services, Electric Vehicle) に対応するため、アルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当社のソフトウェア技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI (Human Machine Interface) の開発に取組み、車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。また、ビジネス面では以下の取組みを行います。

事業環境	自動車産業の大転換時代に向け、自動車メーカーやメカサプライヤーは変革の鍵となるCASE (Connected, Autonomous, Shared&Services, Electric Vehicle) に全方位で臨む。
重点項目	・アルプス電気とのシナジーを武器にした、ユニークな事業シナリオの構築 ・CASEへの対応

2018年度 売上高2,950億円、営業利益130億円を目指す。

● 売上高・営業利益の推移



● 音響機器事業

自動車メーカー向け純正品として高評価を得ているサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーやアンプ、車室内デザインの変化に対応した軽量・小型の「レイアウトフリースピーカー」の受注拡大を目指します。

● 情報・通信機器事業

国内市販市場では、大画面ナビゲーションを取り付けることができなかった車種向けに開発したフローティングタイプ大画面ナビゲーションの拡販に注力するとともに、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイ

ズカーの売上拡大を目指します。また、米国市販市場ではApple CarPlay及びAndroid Autoに対応したディスプレイオーディオの拡販に取組みます。さらに自動車メーカー向け純正品については、引続き欧州自動車メーカー向けにナビゲーションやディスプレイ製品の搭載車種拡大や装着率向上を目指します。なお、欧州自動車メーカー向け純正品販売が増加するも、モデルミックス等により限界利益率は悪化し、さらに、将来に向けた研究開発費の積極投資等により営業利益は減少を見込んでいます。

※Apple CarPlayは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。Android Autoは、米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc.の商標です。

シームレスなカーライフソリューションを提供します。

アルパインは、50年にわたり培ってきた人とクルマをつないで高品質な音響・映像体験を提供するテクノロジーをベースに、時間(乗車前〜ドライブ中〜目的地)や場所(家〜クルマ〜オフィス)を超えて、安全で快適なライフスタイルを提供する「シームレスカーライフソリューション」の提供を目指します。コックピット内のシステムや機器を、ドライバーや同乗者が簡単に操作でき、ドライブ・音楽・

映像を楽しんでいただくため、五感に訴える上質なHMIを追求し続けます。

また、これまでに蓄積してきた多様な固有技術に新たな領域のテクノロジーを融合し、より進化したカーライフの提供に挑戦します。以下にアルパインが注力する主な技術テーマを紹介いたします。



Cockpit Display

センターディスプレイやクラスターメータ、ヘッドアップディスプレイなど、次世代のコックピットにおける多彩なディスプレイと、コックピット内の機器を快適に操作するための入力デバイスを提供します。

Sound

フロントシートとリアシートで、それぞれの音を楽しめるようにしたり、走行振動、ロードノイズなどへの対策を施したりするなど、心地良いサウンドを再現し、車室内での世界最高音質を今後も実現していきます。

Communication

クルマに通信機器を組み込むことによって、交通情報、ニュースなど多彩な情報サービスをリアルタイムに受けることができるテレマティクスが浸透しています。またクルマとクルマ、あるいは地上インフラがつながりコントロールされることで交通渋滞を解消するなど、より地球環境にやさしいクルマ社会への貢献にも取組みます。

Body Electronics

クルマの操作がメカニカルな仕組みから電子的な仕組みで行われるようになってきている中、アルプスグループのボディエレクトロニクス技術を駆使して、人間の意図をクルマに自在に伝える機器・システムを実現します。

AI/Cloud

自動運転の本格的な到来とともに、クルマのAI(人工知能)化が加速しています。より安全で快適なドライブのために、車載カメラから取得した画像情報のAIやクラウドシステムとの連携にも取組みます。

Car Computing

これからのクルマでは、膨大な情報処理が行われます。アルパインはカーナビで培ってきた技術をもとに、次世代の車載コンピューターにハード、ソフト、情報セキュリティなどあらゆる方面からアプローチします。

アルパインはアルプス電気との経営統合を予定しています。

2019年1月に、アルパインとアルプス電気は経営統合を予定しています。

自動車産業では「CASE」（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle）という大変革が始まろうとしています。

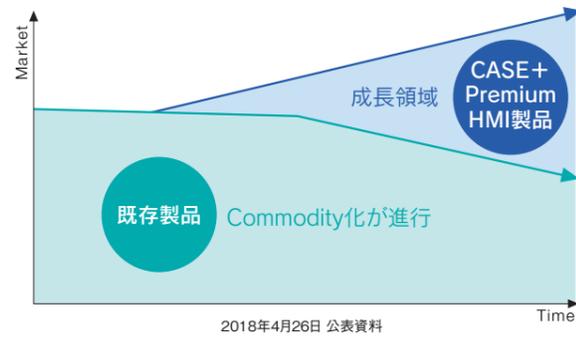
EHII（Energy, Healthcare, Industry, IoT）市場においては多種多様な顧客とさまざまなビジネスモデルが生まれるものと予想されます。このような激動と変革の時期において、アルプス電気と経営統合を行うことで、両社の強み、即ちアルプス電気の電子部品でコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせて「T型」企業（Innovative T-shaped Company）になろうと決意しました。

この「T型」企業になることで、経営統合後の第2次中期計画迄には売上高1兆円、営業利益率10%達成を目標とする「ITC101」を掲げ、自動車市場での車載新領域

「CASE+Premium HMI」と、社会で大きな役割を成すであろう「EHII」領域を中心に、社会に貢献し、持続的成長が可能な企業を目指します。

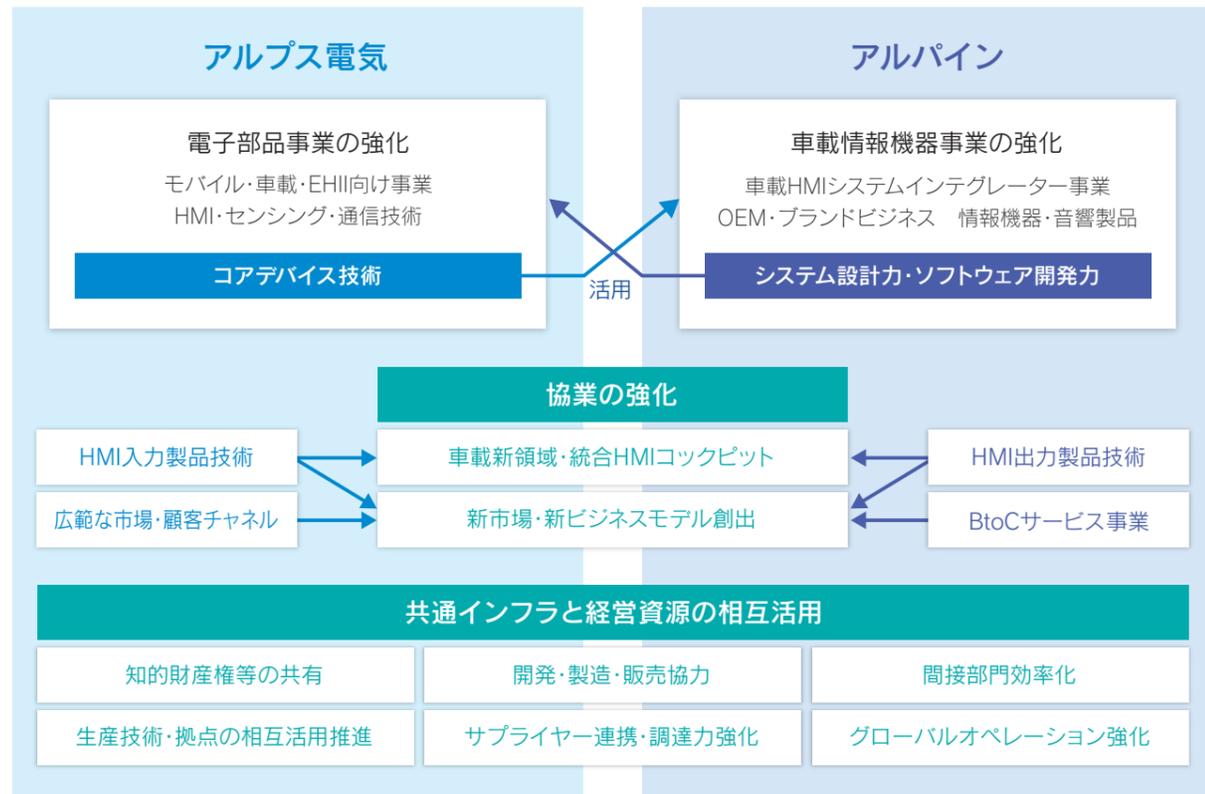
● 統合シナジーによる車載新事業の創出

車載事業にてアルパインとアルプス電気間の協業を強化
二極化する車載市場で、魅力ある製品創出により、収益性ある事業を確立



● 売上高・営業利益の推移

グループの成長戦略: 売上高1兆円企業グループに向けた持続的な価値創造型企業集団への転換



● CASE+Premium HMI領域への事業拡大

システムインテグレーション力と機能デバイスを深める力を合わせながら幅広い顧客ニーズに応える企業に進化します。

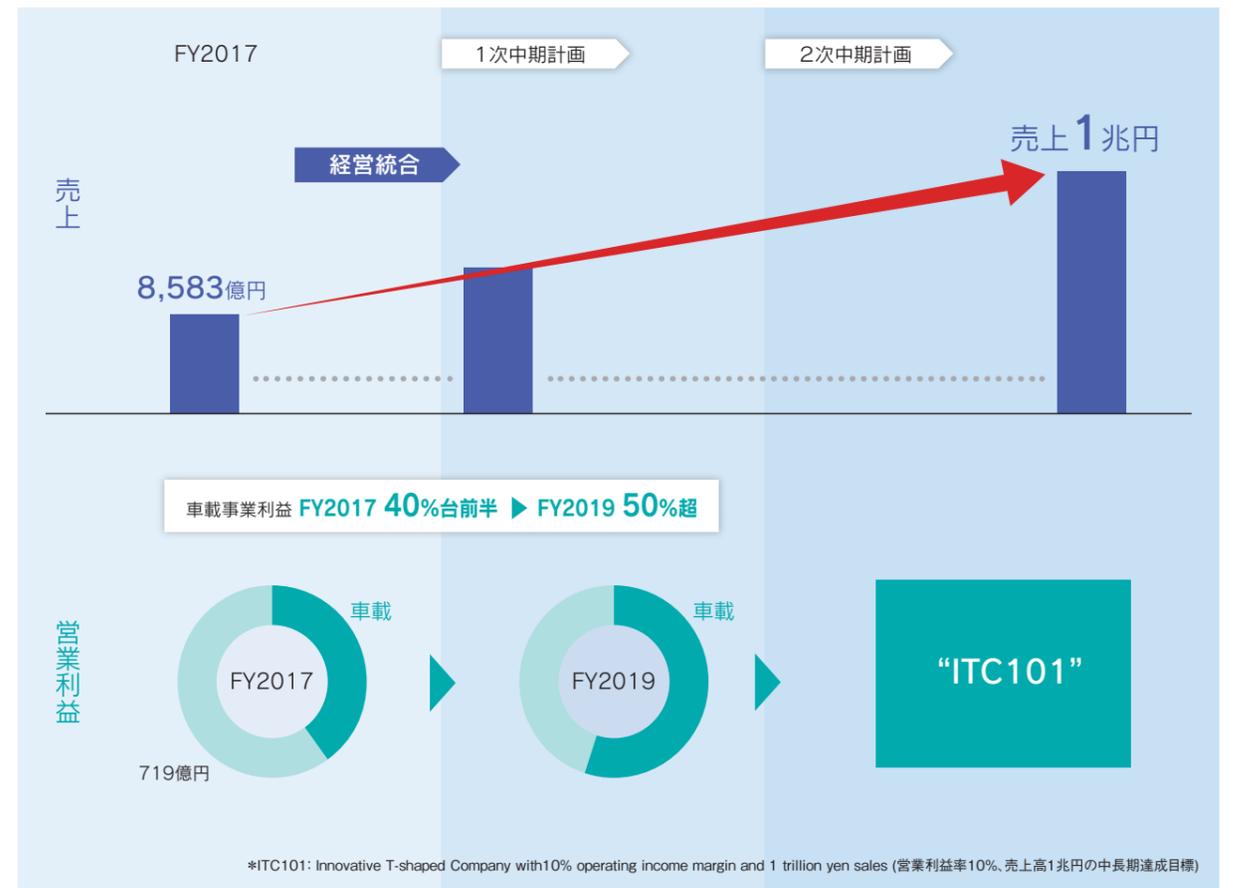
「T型企業」への進化



● 統合後の中長期目標「ITC101」

社会で大きな役割を成す市場で、社会に貢献し持続的成長が可能な企業を目指します。

2018年4月26日 公表資料



アルパインのCSRは 企業理念を具現化する活動そのものです。

基本的な考え方

アルパインは、CSRを『企業理念を具現化するための活動そのもの』と位置づけています。アルパインが永続していくための不変の価値である「企業理念」、それを実現するための目指すべき姿である「企業ビジョン」を全従業員で共有し、一人ひとりがCSRの担い手として日々の業務にあたっています。また、グローバル視点でCSR活動を行うために、国際標準規格ISO26000を手引きとして独自のCSRガイドラインを策定し、活動を進めています。

アルパインは、従業員が一体となってバリューチェーンのすべてにおいてCSRを推進していくことが、社会的責任を果たすと同時に中長期的に成長していくための基盤になると確信しています。引き続き、「企業理念」を具現化するCSR活動のレベルアップに取り組んでいきます。

● アルパインCSRガイドライン



マテリアリティ（重要課題）

アルパインは、2015年度からマテリアリティ（重要課題）を明確にしCSR活動に反映しています。マテリアリティの特定にあたっては、「ステークホルダーからの期待度」と「アルパインにとっての重要度」の観点から評価を行い、社内のCSR委員会の意見を反映するとともに、社外有識者からも意見をいただきました。

2015年度に実施した特定以降、ステークホルダーからの期待は時々刻々と変化しており、また国連によるSDGs（持続可能な開発目標）をはじめサステナビリティに関連する世界的な動きが活発化しています。そうした中で2017年度に、マテリアリティの見直しを実施するとともに、具体的な取り組み項目や目標の明確化に向けた検討を進めています。

● マテリアリティ・マトリクス

非常に高い ↑ ステークホルダーからの期待度 ↑ 高い	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能な資源の利用 自然環境の保護 汚染の予防 人権の尊重 多様な人材の活躍（ダイバーシティ） 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題を解決する製品・サービスの提供 サステイナブル・サプライチェーンマネジメント 気候変動影響の緩和（GHGの削減） 適切な労働条件・職場環境確保
	<ul style="list-style-type: none"> 汚職防止 責任ある政治関与 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との関わり コンプライアンスの遵守 従業員との対話・人材育成 統治構造の整備 説明責任・透明性確保 顧客満足とプライバシー保護
	アルパインにとっての重要度 → 非常に高い	

社会価値と企業価値の両立を目指して 地域社会や様々なパートナーと連携しています。

研究開発

コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化など、クルマを取り巻くトレンドを軸に、2025年以降を見すえた研究開発に取り組んでいます。クルマだけではなく、あらゆるモビリティユーザーに「もっとクルマに乗りたくなる。心地よい時間・空間を提供する」製品・サービスを目指して、アルパイン独自の「五感に響くHMI」を実現する、サウンドシステム、インフォテイメント、コックピットディスプレイなどを追求しています。また、クルマ業界のビジネスモデルや人々のライフスタイルに変革をもたらすとされるビッグデータ、AI（人工知能）など、情報処理の最先端領域にも積極的にアプローチしています。

環境に配慮した設計

小型軽量化により車内のどこにでも取り付けられることを可能とした「レイアウトフリースピーカー」の開発に加え、高音質と軽量化、高耐熱性を兼ね備えた新材料の開発を進めています。

スピーカーの振動板に航空機や自動車等の軽量化等を実現する代替技術として期待されているCFRTP（熱可塑性炭素繊維樹脂）を採用し、その製品化を進めています。



ヘッドレストに取り付けられた製品 レイアウトフリースピーカー

アライアンス

● 先端領域をいく企業との連携

既存の事業領域の進化と新たな事業領域の実現に向けて様々なリーディングカンパニーと連携しています。東芝デジタルソリューションズ株式会社とは、ドローンにおいて自動追従技術と高精度位置精度技術を組み合わせた開発を進めています。また、コニカミノルタ株式会社とは、3D AR（拡張現実）を活用して、自動運転時代を見据えた次世代のHMIを実現するための要素技術開発を進めています。HUD（ヘッドアップディスプレイ）と3D ARを組み合わせ、ドライバーの視線の変化や運転速度に応じて、認知しやすい場所への情報表示を実現し、ドライバーに安心感を与える、人にやさしい運転環境を目指します。

● 中国モビリティ市場への展開

20年以上にわたり提携関係を続けているNeusoftとともに、中国でのオートモティブ事業の拡大に向けた新会社を2015年に設立しました。グローバルなITソリューション企業として豊富な実績を持つNeusoftのソフト技術力と中国に根付いたネットワークを活かしながら、次世代自動車に向けたコネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化を中心としてスマートモビリティ社会に貢献する技術・サービスの事業化に取り組んでいます。すでに「EVバッテリー関連事業」「クラウド（カーシェア）サービス事業」を世界最大の自動車市場である中国で開始しています。



中国のカーシェアリングサービス事業

● アルプス電気との協業

アルプス電気と連携しながら、安心・安全・快適なクルマ社会の実現に向けた協業に取り組んでいます。アルプス電気が長年培ってきたハプティック®や静電タッチパネルといったインプット領域と、アルパインのナビゲーションを核としたインフォテイメント、すなわちアウトプット領域を融合させることで、先進のHMI（ヒューマンマシンインタフェース）を創造します。さらに、Bluetooth®、LTE、V2X等のコネクティビティ技術と製品等で両社のシナジーを高め、将来の自動運転時代に貢献していきます。

責任ある調達活動に努めています。

グリーン調達

地球環境保全には、部品や材料の調達先であるサプライヤー様も含めた幅広い取組みが求められます。アルパインでは、グリーン調達基準書を策定し、環境に配慮した調達を推進しています。2017年度は、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を発行し、サプライヤー様への展開と約350項目に関する実態調査を行い、幅広いCSR取組みをサプライチェーン全体で進めています。

調達リスクへの対応

アルパインはグローバルで生産拠点6ヶ所を構えています。そのサプライチェーンは、自然災害・事故・労働争議・倒産などにより、広範囲にわたり影響を受けるリスクを抱えています。調達する材料や部品について最終生産地調査を実施し、情報を一元管理することにより、発生した調達リスクへタイムリーに対応できるようにしています。2017年度は、国内外購入品の調査対象をさらに拡大し、888社9,250部品を調査しました。

サプライヤー様との対話

アルパインは、「相互信頼による共存・共栄」を掲げて、サプライヤー様とのパートナーシップの強化に取り組んでいます。世界各地で業況報告会を開催し、「生産・販売状況ならびに購買方針の説明」「品質・納期管理・原価改善等」に貢献いただいたサプライヤー様への表彰などを行い、コ

ミュニケーションを深めています。

● 2017年 業況報告会開催状況

	日本	中国	北米	欧州
出席取引先数	112社	75社	78社	68社
出席者数	217名	184名	136名	111名

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国（ルワンダなど9カ国）の武装勢力が、すずや金といった希少金属用鉱物の採掘のために、強制労働や児童労働といった人権侵害を行い、またこれらの鉱物の取引を資金源として大量の兵器を購入し紛争を助長させていることが問題となっています。米国の金融規制改革法では、これらの鉱物を紛争鉱物（※1）と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的に製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付けています。

アルパインは、人権を尊重する立場からその目的を十分に理解・賛同し、グループ各社やサプライヤー様、JEITAと連携し、責任ある調達活動に取り組んでいます。2017年も、各サプライヤー様の紛争鉱物への対応について調査を行い、調査対象全てのサプライヤー様から回答をいただきました。

※1: コロンバイト・タンタル石、すず、金、鉄マンガン重石またはそれらの派生物（タンタル、タングステン）

● OHSAS18001取得状況

対象拠点	認証日
アルコム・エレクトロニクス メキシコ工場	2016.12.17
アルパイン・ヨーロッパ ハンガリー工場	2017.3.20
アルパイン・中国 大連工場	2016.12.28
アルパイン・中国 太倉工場	2017.9.15
アルパイン株式会社 本社	2018年取得予定
アルパインマニュファクチャリング株式会社	2018年取得予定

適切な労働条件・職場環境確保

安全で健康な職場環境づくりに取り組みます。

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

アルパイングループでは、国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格OHSAS18001[※]を導入し、生産拠点を中心に順次認証を取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、および法令などの遵守管理を継続的に進めています。

※OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略

国内外の拠点が一体となって地球環境に配慮した企業経営を進めています。

環境経営の推進

アルプス/アルパイングループでは、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、環境経営を推進しています。グループ一体となった活動とすべく、「アルプスグループ環境憲章」を基に、アルパインでは、「環境方針」及び「中期計画」を策定し、環境管理委員会を設けて、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減、グローバルな管理体制構築に取り組んでいます。

再生可能な資源の利用

製品、梱包材の構造や材質などを工夫することで、資源の有効活用に努めています。たとえば自動車メーカー様向け製品では、梱包をコンパクト化し、1カートンあたりの搭載枚数を20枚から32枚とすることで、輸送積載効率を大幅に向上させるとともに使用する材料を節約しました。また輸送用のパレットを再利用することで、パレット廃棄に伴う木くずを削減するといった取組みも行っています。

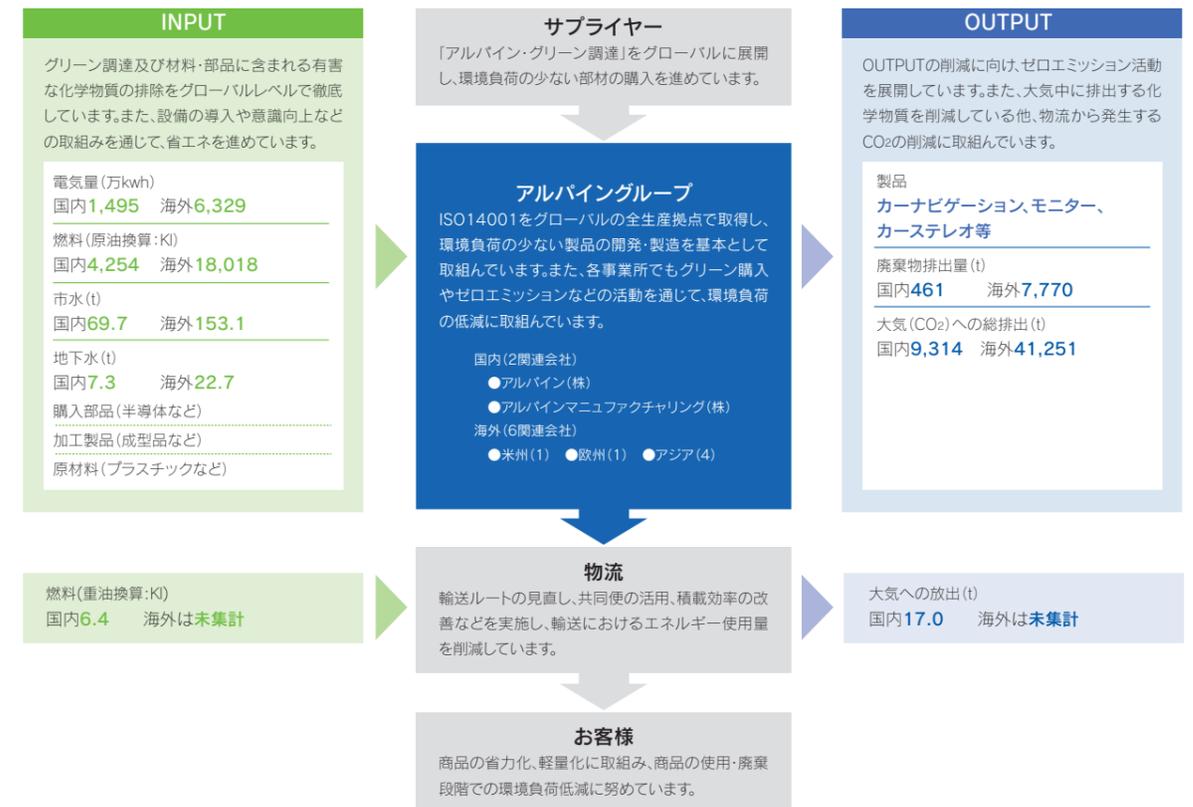
気候変動影響の緩和

アルプス/アルパイングループとして、「2020年までエネルギー原単位を年平均1%改善」を目標に掲げて、各事業所において電気使用量の削減、熱の有効利用などに取り組んでいます。福島県主催の温暖化防止事業「福島議定書」事業において、アルパインマニュファクチャリングが製造部門で2年連続最優秀賞の表彰を受けるなど、地域社会をリードする存在を目指して活動を行っています。

汚染の予防

生産活動において化学物質を使用しており、その化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。このため環境や人体への影響が大きい化学物質の使用を抑えるとともに、正しい管理体制の下で使用することが、企業の責務となっています。アルパインでは、生産活動で使用する化学物質の保管・使用・排出の適正管理を徹底しています。

● 環境負荷全体像 (2017年度)



地域社会に参画し、その発展への貢献を目指しています。

子供たちの教育支援

福島県いわき市と連携し、文部科学省が進める「土曜日の教育活動推進プロジェクト」を受けた「土曜学習推進モデル事業」に協力しています。官民の連携により、土曜日の教育活動を推進することで、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現しようという目的に賛同し、2016年8月から地元の小学校でものづくりや科学をテーマとした「土曜教室」を開催しています。



土曜教室の様子

スポーツイベントへの協賛

東日本大震災からの復興のシンボルにもなっているスポーツイベント「いわきサンシャインマラソン」に、アルパインは第1回大会より毎年協賛しています。2018年2月に開催された第9回大会では、約170名の従業員がランナーやボランティアとして参加し、いわき市の魅力向上に貢献しました。また上位入賞者には自社の製品を副賞として提供しました。



第9回「いわきサンシャインマラソン」

継続的なチャリティ活動

アメリカオフィスでは毎年12月になると、子供たちへのクリスマスプレゼントとしておもちゃを集め、オフィスのあるトーランス市内の消防署や警察署を通じて恵まれない子供たちや家族に贈っています。またハンガリーでも、クリスマスの時期に、おもちゃやお菓子を集めてクツ箱に入れて、子供たちにプレゼントする活動を続けて行っています。



集められたクリスマスプレゼント

地域の豊かな環境づくり

アルパイングループでは、世界各地の拠点がそれぞれの地域の特徴やニーズを踏まえながら、豊かな環境づくりに貢献する植林活動や清掃活動などを展開しています。タイオフィスでは2017年11月、サンゴの自然再生、海域環境の保全を目指して、サンゴの植栽活動を行いました。



サンゴの植栽活動の参加者たち

人材育成への貢献

2017年6月、アルパイン中国と東北大学（中国 瀋陽）との間で、「インターンシップに関する合意」の調印式が行われました。大学の長期休暇を利用して、アルパインの研究所（大連）に学生を受け入れ、様々な業務実習を行う予定です。



調印式

地域との絆づくり・復興支援

2018年3月、いわき本社の社員食堂で、地産地消による地域経済の活性化、震災後の食の安全提供促進などを目的として高校生を対象に開催されたレシピコンテスト（料理部門/スイーツ部門）でグランプリに輝いたメニューを提供しました。当日はメニューづくりに関わった高校生たちにも提供された料理やランチ風景を見学してもらい、喜びの声をもらいました。



社食で提供されたグランプリ受賞メニュー

ダイバーシティを企業の成長力とするための組織づくり、風土づくりを進めています。

多様性を活かす職場づくり

アルパインでは国籍・人種・年齢・性別・宗教などに関わらず多様な人材を採用し、その能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。従業員の多様性を企業の強みとして捉え、各々の個性を伸ばし活かすため、年1回、「人材開発会議」を実施し、従業員のキャリアプランや教育方針などについて議論しています。女性の採用や職域拡大につ

いては、2016年4月1日の「女性活躍推進法」の施行を受け行動計画を策定し様々な取組みを行っています。その結果、2018年4月現在、正社員女性比率において2020年度までの目標としていた20%を達成しました。

今後も、女性のさらなる活躍に向けて取組みを加速させていきます。

女性目線で働き方改革を考える社内プロジェクト

2016年12月に「働きやすい環境を女性目線で考える」をコンセプトにしたHANA*プロジェクトが発足しました。このプロジェクトは、20代~40代の女性社員が集まり、キャリアや子育てなど仕事の悩みや意見を共有し、各自の意識改革や問題解決を目指しています。

*「Happiness of All is Next Alpine / All Alpine (男女共に)がHappyになろう!」の頭文字



● 女性活躍推進行動計画

取組み 1 新卒採用の女性比率向上 (グローバルおよび地域限定社員合計)

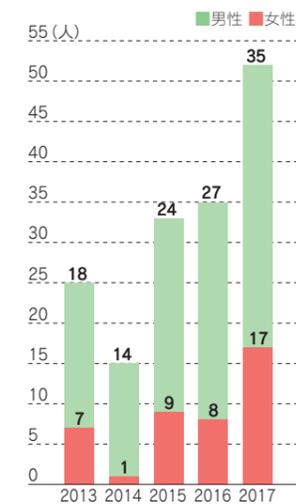
従来	現在
大半を占める技術系学生について工学系学科を中心に採用 対象となる女子学生の数が少なく採用が困難	技術系の採用対象学科を理学系などへも拡大 社内教育を充実させ専門知識の習得を支援

取組み 2 社内環境/制度整備による女性の定着率向上 ⇒ (目標)男女の勤続年数差3年未満

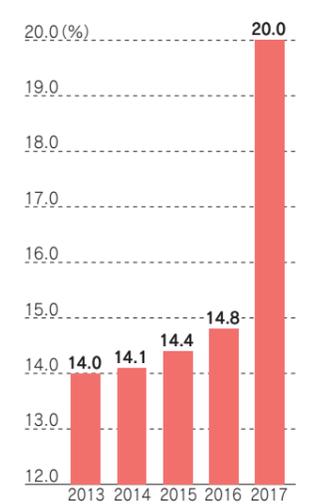
- 産休取得・復職後のキャリア支援
- 育児・介護を理由とした退職者への再入社制度 (2016年4月導入)
- 育児を理由とした短時間勤務の期間延長 (2016年4月導入)
- 女性グローバル社員の担当業務の魅力向上

2020年度の目標 **正社員女性比率20%** ※比率計算式:女性正社員/全正社員

● 採用に占める女性比率



● 女性従業員比率



グローバル人材の育成

若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて育成を図る「海外トレーニー制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することで、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人材」を育成することが同制度の目的です。2017年度は、アメリカへ3名を派遣。2018年度も各国へ5名を派遣する予定です。

海外人材の採用と活用

海外で新卒者を採用し、日本の本社で契約社員として勤務してもらうIAP (International Associates Program) を実施しています。2017年度より導入し、2名を採用しました。IAP期間終了後もアルパイングループで引き続き勤務することが可能であり、本人の適性や志向に合わせて、開発、設計、生産、販売など様々な分野での活躍が期待されています。

経営の効率性・健全性・透明性を高めるために、 コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

アルパインは、親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、車載情報機器事業を行っています。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、持続的な成長と中長期的な全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

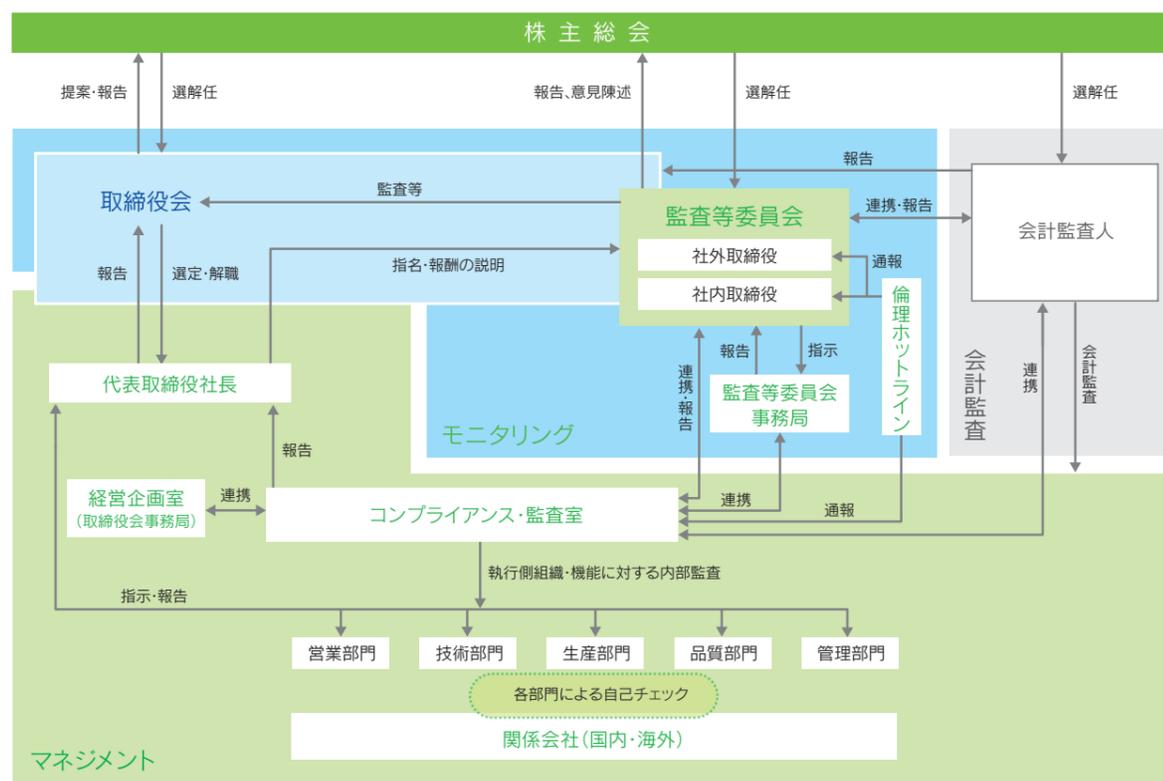
また当社は、株主、顧客、地域社会ならびに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレートガバナンスを実現するために「アルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。当社の中期経営計画において、本ポリシーの定着と充実、および、監査等委員会を含めたガバナンス体制での、円滑な運営を進めてまいります。「アルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」は、こちらをご参照下さい。

https://www.alpine.com/j/investor/information/pdf/governance_policy_16.pdf

コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しています。業務執行者から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携

の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレートガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。



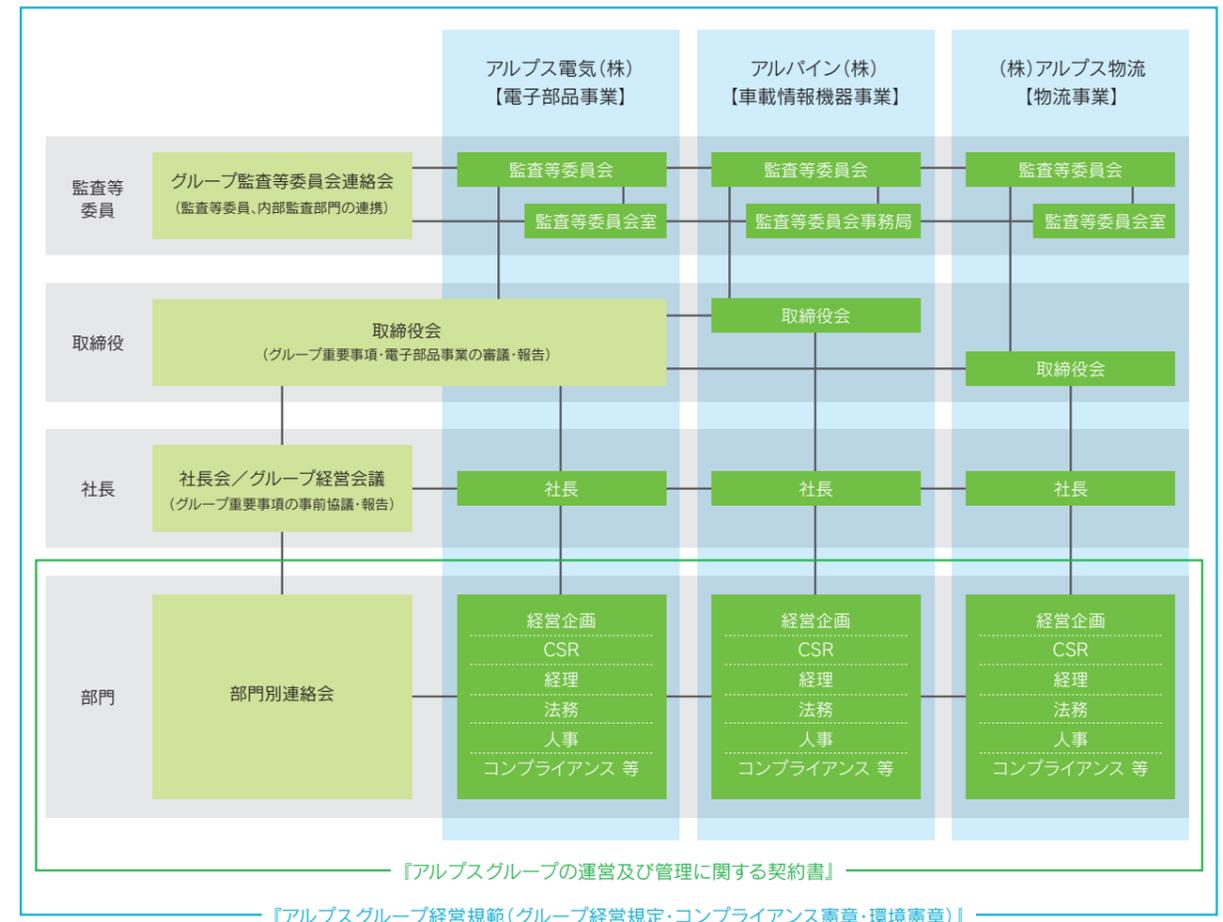
内部統制

当社は、アルプス電気(株)を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置付け、アルプスグループ経営規範の下、当社のコンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び当社子会社に展開しています。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システム

体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制につきましては、当社コーポレートガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

<https://www.alpine.com/j/investor/library/governance.html>

●アルプスグループ内部統制体制



取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、及び監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で構成され、経営の基本方針や中期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。また、取締役会の運営について

は、取締役会規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

監査等委員会

監査等委員会は、委員長をはじめとする社外監査等委員が過半数を占める体制により、業務執行者から独立した客観的な立場で適切な判断をするように努めています。また、法律の専門家である弁護士及び会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外監査等委員に加え、2018年6月からは企業経営者としての実践経験を有する社外監査等委員とが、当社の事業に精通した常勤であ

る社内監査等委員とともに高い実効性を持って監査を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。さらに、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保します。

社外取締役

当社は、取締役会の機能強化のため、社外取締役を4名選任しています。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選解任及び報酬、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経

営監督の強化に努めています。

なお、社外取締役の選任については、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

取締役会実効性評価

当社では、業務執行の健全性及び効率性と機動性の向上を目的にコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。その一環として、2016年度より取締役会の実効性評価を実施しており、2017年度の評価結果の概要は以下の通りです。

1. 分析・評価の方法

取締役会メンバーに対し、取締役会の構成、運営、審議内容、取締役間のコミュニケーション、支援体制等について設問票による記名式アンケートを行い、各々の所感を含む自己評価を実施しました。そして、これらを社外取締役を含む監査等委員会及び管理担当取締役が分析、課題整理を行った後、取締役会において報告を行い、検証及び議論を行いました。

2. 分析・評価結果の概要

結果として、2017年度は、議論、審議、運営が適切かつ合理的に行われていることが確認され、実効性が確保されていることが検証できました。一方、取締役会の審議に向けた準備手続きの効率、取締役会の構成員の多様性や取締役会資料の品質等の議題が明らかとなりました。

3. 今後の対応等

上記結果をもとに、2019年に予定しているアルプス電気株式会社との経営統合に向けて検討を行っていくとともに、当評価における取締役会の見解・評価を共有化することで、さらに一体感のある経営姿勢を育み、当社のガバナンスならびに企業価値の創造に活かしていきます。

法令、社会規範、倫理などの遵守を徹底しています。

コンプライアンス体制

アルパインは、アルプスグループコンプライアンス憲章を基に社会の一員として公正・適切な行動をとるために従業員が守るべき基本ルールを「アルパイン倫理・法令遵守方針」としてまとめ、全社に展開しています。

●「アルパイン倫理指針」（アルパインの十戒）

人	個人情報	個人情報を漏洩しない
	差別の禁止	暴力・暴言・性的嫌がらせ・不当な差別を行わない
物	製品の安全	製品の安全性・品質に十分配慮する
	環境への配慮	環境に十分配慮する
財産	会社財産	会社の財産を私的に使用しない
	知的財産権	他社の知的財産を侵害しない
情報	企業秘密	企業秘密の漏洩や私的利用をしない
	インサイダー取引の禁止	会社情報の公表前に当社の株式取引をしない
取引	公正な取引の推進	独占禁止法など法令・ルールを遵守する
	贈与と接待	常識の範囲を超えて取引先から贈物・接待を受けない

倫理ホットライン

日本国内における全ての従業員から倫理問題や反社会的行為などの相談を受け付ける社内通報制度「倫理ホットライン」を設けています。また主要な海外拠点へも各国の実情に合わせた倫理ホットライン等の設置を完了しています。

コンプライアンス教育

日本・米国・欧州・中国の各拠点に置かれた法務部門が地域の特性に応じたプログラムを展開しています。階層や職種にあわせて、人権、ハラスメント、技術者倫理、機密情報保護、独占禁止法などについての教育を実施しています。

事業の信頼性と継続性の確保に取り組んでいます。

事業継続マネジメント

いかなる緊急事態においても、従業員とその家族の安全を確保し、お客様への影響を最小限に止めるため、環境変化に対応した事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定しています。計画は常に、見直しを行っており、グループ会社との連携強化や事業継続計画の対象範囲の拡充、災害対策本部を中心とした情報発信体制の整備に取り組んでいます。

自衛消防隊

いわき本社では、消防法において、一定規模を有する事業所において設置が義務付けられている、事業所の従業員による自衛の消防隊を結成しています。消防隊は月2回の定期訓練（規律行動や消火器の使い方、1次救命措置＜AEDの使い方＞など）を行い、災害発生時の初期消火活動、避難誘導、応急救護に備えています。海外の事業所においても自衛消防隊による防災体制を整備しています。

情報セキュリティ

EU GDPR（一般データ保護規則）が2018年5月に運用開始となりました。これに対応し、アルパインでは、欧州域内での個人情報の取り扱いについて、新たな管理体制を構築しました。グローバルガイドラインを策定し、プライバシー保護とサイバーセキュリティの強化対策を行いました。



避難訓練の様子

CSR活動の方針／体制と 2017年度の活動状況について報告します。

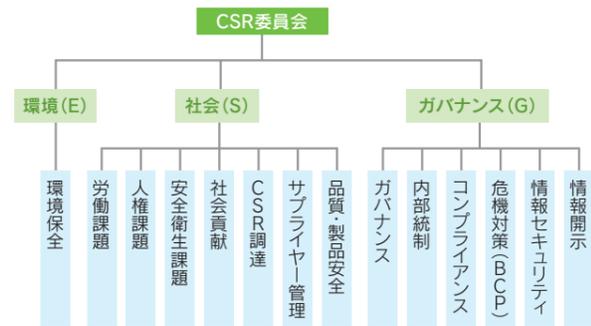
2018年度 CSR活動方針

アルプス／アルパイングループでは、グループにとっての重要度や外部環境の変化等を加味、検討し、集約させることで、以下の活動方針を策定しました。また、全社方針に加えて、環境、社会、ガバナンス（ESG：Environment, Social, Governance）の категория別でも方針を設定しています。

活動方針	
外部環境の変化とステークホルダーの期待を主体的に捉え、持続的成長が可能な基盤を構築する。	
テーマ別方針	
環境	地球環境保全活動の推進
社会	外部基準や外部環境を鑑みたマネジメントの強化（人権、労働安全、調達）
ガバナンス	企業リスク対策と企業基盤の強化

CSR推進体制

アルパインは2017年度より、より事業視点でCSRに取り組める推進体制へとCSR委員会を再編しています。取り組みテーマ別に設定された14の部門で構成され、それぞれが「社会への価値提供」と「持続的な企業成長」を重視しながら活動を推進しています。CSR委員会は4半期毎に課題について進捗確認を行い、その結果を取締役会で報告しています。



2017年度の振り返り

項目	主な活動	
全体	マテリアリティの見直し	外部要求の分析とCSR委員会での審議による、マテリアリティの見直し実施
	CSRグローバル体制	関係会社各拠点にCSR担当者を設置し、グローバルでの外部要求、法的要求の把握とその対応
	CSR委員会	より事業視点でCSR活動へ取り組む推進体制に、8部会から14部門へ構成を変更
環境	温室効果ガス削減	目標:前年度原単位比▲1%削減、実績:▲6.5% (目標達成) 標準化ツールの導入による、グローバルGHG排出量把握
	生物多様性	本社敷地周辺で生物多様性調査を実施。希少在来種のカタクリの自生を確認
	省エネ活動	ライトダウンキャンペーン実施、および照明のLED化 定期的な省エネパトロールの実施
社会	労働安全	労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS 18001)の認証を生産4拠点で取得 本社および国内生産拠点の認証取得に向けた検討開始(2018年度取得予定)
	品質・製品安全	IATF16949規格への移行対応
	サプライヤー様調査	サプライヤー様向けCSRガイドブックの配布、およびそれに基づく自己評価調査の実施
	社会貢献	福島県浜通りグローバル人材育成事業におけるインターン受け入れ実施
	働き方検討委員会	社内プロジェクトを発足し、柔軟、安心、チャレンジなどをキーワードに具体的施策の検討を開始
ガバナンス	取締役会の有効性	取締役会実効性評価に基づく課題解決策の実施
	情報セキュリティ	EU一般データ保護規則(GDPR)への対応

2018年3月期の経営成績と財務状態の分析を報告します。

2018年3月期の経営成績の分析

1) 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の電子化が加速するなか、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI(人工知能)など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは2017年度を2020年度に向け策定した企業ビジョン『VISION2020』達成のため

めの構造改革仕上げの年と位置付け、2017年度を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定し、研究開発部門の組織改革や提携強化、他社との共同開発を実施しているほか、グループ再編の構造改革を推進し、より強固な事業基盤の構築に努めました。

2) 売上高・利益

連結売上高2,752億円(前期比11.1%増)、営業利益137億円(前期比145.0%増)、経常利益136億円(前期比83.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益93億円(前期比20.2%増)となりました。

次期の見通し

欧米の政策動向や金融資本市場の変動、地政学リスクなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、カーエレクトロニクス業界は、技術の進化や企業間競争の激化など、引き続き激しい事業環境が継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASE(Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle)に対応するため、アルプス電気株式会社との経営統合計画を推進します。同社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当社のソフトウェア技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI(ヒューマンマシンインタフェース)の開発に取組み、車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。また、ビジネス面では以下の取組みを行います。

1) 音響機器事業

自動車メーカー向け純正品として高評価を得ているサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーやアンプ、車室内デザインの変化に対応した軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を目指します。

2) 情報・通信機器事業

国内市販市場では、大画面ナビゲーションを取り付けることができなかった車種向けに開発したフローティング

タイプ大画面ナビゲーションの拡販に注力するとともに、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイズカーの売上拡大を目指します。また、米国市販市場ではApple CarPlay及びAndroid Autoに対応したディスプレイオーディオの拡販に取組みます。

さらに自動車メーカー向け純正品については、引続き欧州自動車メーカー向けにナビゲーションやディスプレイ製品の搭載車種拡大や装着率向上を目指します。

次期の連結業績予想については、現時点で想定できる事象を考慮し、以下の通り予想しています。

● 連結業績予想 (単位: 億円)

	上期	下期	通期	前期比
売上高	1,470	1,480	2,950	7.2%増
営業利益	60	70	130	5.4%減
経常利益	53	67	120	12.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	40	60	100	7.2%増

2018年3月期の経営成績の分析

1) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は138億円(前期は34億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益121億円の計上、減価償却費70億円の計上、仕入債務19億円の増加及び未払費用12億円の増加による資金の増加と、売上債権36億円の増加、たな卸資産14億円の増加及び法人税等の支払32億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は123億円(前期は34億円の増加)となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得63億円、無形固定資産の取得20億円、貸付けによる支出42億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は22億円(前期は22億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払20億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは15億円の資金増加(前期は69億円の資金増加)となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

事業等のリスク

1) 景気変動について

当社グループは、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社グループの製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における政治・経済情勢、自然災害・環境問題等による景気変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替リスクについて

当社グループは、海外売上高比率が約88.4%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループは為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の増加4億円、受取手形及び売掛金の増加53億円、たな卸資産の増加21億円、繰延税金資産(短期)の増加9億円、その他流動資産の増加56億円、有形固定資産の増加6億円、無形固定資産の増加8億円、投資その他の資産の増加18億円等により、前連結会計年度末比177億円増加の2,196億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加26億円、未払費用の増加16億円、未払法人税等の増加5億円、賞与引当金の増加4億円、製品保証引当金の増加5億円、その他流動負債の増加11億円、退職給付に係る負債の増加2億円等により、前連結会計年度末比69億円増加の635億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加72億円、その他有価証券評価差額金の増加3億円、為替換算調整勘定の増加19億円、退職給付に係る調整累計額の増加8億円、非支配株主持分の増加3億円等により、前連結会計年度末比107億円増加の1,561億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減少の70.1%となりました。

3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国に行っています。これらの海外市場への事業進出には、1. 予期しない法律または税制の変更、2. 不利な政治または経済要因、3. テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起これば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めていますが、一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上の拡大を目指しています。これら自動車メーカーにとっては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるとい

う保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、コストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底していますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内外事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

13) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14) 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)	当連結会計年度(2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	53,309	53,789
受取手形及び売掛金	39,429	44,759
商品及び製品	18,310	18,423
仕掛品	737	1,369
原材料及び貯蔵品	6,591	8,009
繰延税金資産	1,197	2,181
その他	8,894	14,537
貸倒引当金	△139	△263
流動資産合計	128,330	142,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,360	27,029
減価償却累計額	△18,378	△19,151
建物及び構築物(純額)	7,981	7,877
機械装置及び運搬具	23,937	25,106
減価償却累計額	△17,939	△18,985
機械装置及び運搬具(純額)	5,997	6,121
工具器具備品及び金型	52,271	54,808
減価償却累計額	△46,592	△48,629
工具器具備品及び金型(純額)	5,679	6,178
土地	4,863	4,623
リース資産	199	221
減価償却累計額	△86	△94
リース資産(純額)	112	126
建設仮勘定	1,459	1,775
有形固定資産合計	26,095	26,703
無形固定資産	4,457	5,288
投資その他の資産		
投資有価証券	25,199	28,545
出資金	13,881	11,810
退職給付に係る資産	60	31
繰延税金資産	679	541
その他	3,158	3,899
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	42,974	44,822
固定資産合計	73,527	76,814
資産合計	201,857	219,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)	当連結会計年度(2018年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	26,778
未払費用	9,033	10,641
未払法人税等	944	1,528
繰延税金負債	0	24
賞与引当金	2,211	2,641
役員賞与引当金	55	90
製品保証引当金	4,841	5,429
その他	5,538	6,659
流動負債合計	46,705	53,792
固定負債		
繰延税金負債	4,548	4,350
退職給付に係る負債	3,410	3,681
役員退職慰労引当金	70	53
その他	1,794	1,640
固定負債合計	9,823	9,725
負債合計	56,529	63,518
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	87,758	95,011
自己株式	△1,401	△1,377
株主資本合計	137,180	144,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	7,681
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
為替換算調整勘定	1,908	3,862
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△854
その他の包括利益累計額合計	6,272	9,424
新株予約権	83	97
非支配株主持分	1,791	2,124
純資産合計	145,328	156,104
負債純資産合計	201,857	219,623

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	売上高	247,751	275,281	
売上原価	205,495	219,968		
売上総利益	42,256	55,312		
販売費及び一般管理費	36,644	41,564		
営業利益	5,612	13,748		
営業外収益				
受取利息	272	300		
受取配当金	487	505		
持分法による投資利益	1,594	—		
金型精算益	152	347		
その他	325	380		
営業外収益合計	2,832	1,533		
営業外費用				
支払利息	19	19		
為替差損	507	85		
売上割引	100	109		
支払手数料	65	984		
海外源泉税	203	321		
持分法による投資損失	—	14		
その他	108	77		
営業外費用合計	1,005	1,612		
経常利益	7,439	13,669		
特別利益				
固定資産売却益	64	73		
段階取得に係る差益	—	42		
持分変動利益	—	147		
投資有価証券売却益	127	—		
関係会社株式売却益	6,268	—		
受取補償金	25	—		
特別利益合計	6,485	263		
特別損失				
固定資産除売却損	68	68		
投資有価証券評価損	—	140		
持分変動損失	700	—		
減損損失	—	275		
事業構造改善費用	25	1,262		
特別損失合計	793	1,747		
税金等調整前当期純利益	13,131	12,185		
法人税、住民税及び事業税	5,797	3,984		
法人税等調整額	△560	△1,390		
法人税等合計	5,237	2,593		
当期純利益	7,894	9,592		
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益	7,760	9,326		
非支配株主に帰属する当期純利益	134	265		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	887	1,094		
繰延ヘッジ損益	4	△1		
為替換算調整勘定	△2,058	1,286		
退職給付に係る調整額	91	857		
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,146	△124		
その他の包括利益合計	△4,221	3,111		
包括利益	3,672	12,703		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	3,533	12,479		
非支配株主に係る包括利益	138	224		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日 至2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,131	12,185		
減価償却費	6,417	7,034		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△754		
未払費用の増減額(△は減少)	698	1,279		
受取利息及び受取配当金	△760	△805		
支払利息	19	19		
持分法による投資損益(△は益)	△1,594	14		
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	△36		
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,268	—		
売上債権の増減額(△は増加)	△4,539	△3,658		
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,238	△1,446		
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,079	1,991		
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△585	508		
減損損失	—	275		
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△42		
事業構造改善費用	25	1,262		
その他	24	△1,684		
小計	8,604	16,144		
利息及び配当金の受取額	809	962		
利息の支払額	△19	△19		
法人税等の支払額	△5,949	△3,232		
法人税等の還付額	34	31		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	13,886		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△4,924	△6,366		
有形固定資産の売却による収入	226	179		
無形固定資産の取得による支出	△2,932	△2,005		
貸付けによる支出	△2,240	△4,212		
関係会社株式の売却による収入	9,398	—		
出資金の払込による支出	△1,683	—		
貸付金の回収による収入	5,430	56		
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	16		
その他	168	△24		
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,441	△12,357		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△0	△0		
配当金の支払額	△2,067	△2,069		
非支配株主への配当金の支払額	△64	△74		
その他	△94	△58		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△2,202		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	1,124		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,026	450		
現金及び現金同等物の期首残高	49,282	53,309		
現金及び現金同等物の期末残高	53,309	53,759		

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534
当期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	5,642	5	5,646
当期末残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805
当期変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									7,760
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									6
自己株式処分差損の振替									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△48	△50
土地再評価差額金の取崩			49			49			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	4	-	△4,005	89	△4,226	28	73	△4,123
当期変動額合計	△314	4	49	△4,005	89	△4,177	28	25	1,523
当期末残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328

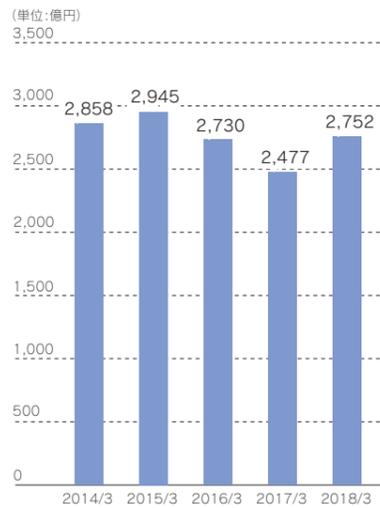
当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

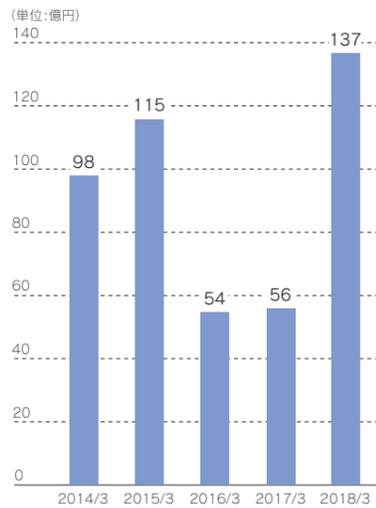
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			9,326		9,326
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		25	20
自己株式処分差損の振替		5	△5		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,253	24	7,277
当期末残高	25,920	24,903	95,011	△1,377	144,458

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328
当期変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									9,326
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									20
自己株式処分差損の振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△1	-	1,953	858	3,152	14	332	3,499
当期変動額合計	342	△1	-	1,953	858	3,152	14	332	10,776
当期末残高	7,681	△2	△1,261	3,862	△854	9,424	97	2,124	156,104

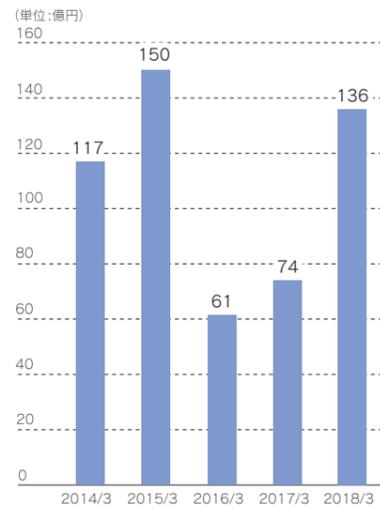
● 売上高



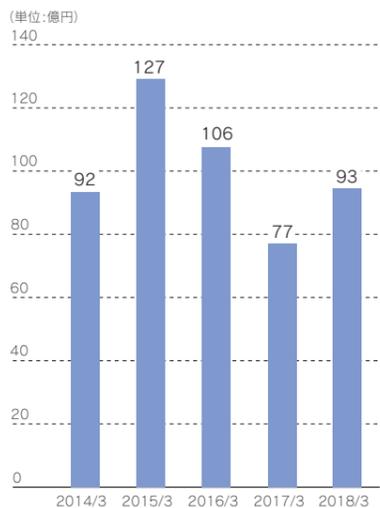
● 営業利益



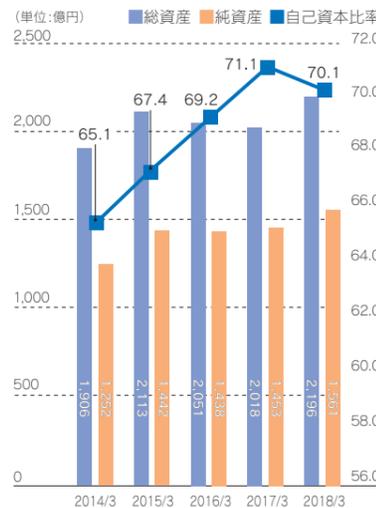
● 経常利益



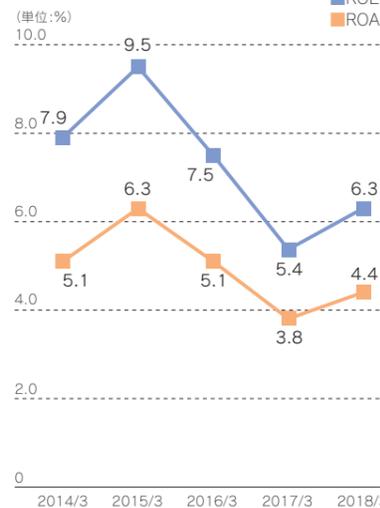
● 親会社株主に帰属する当期純利益



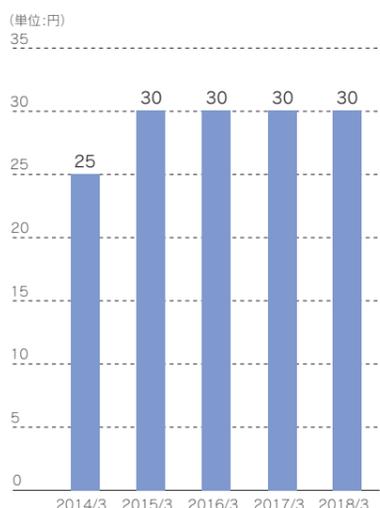
● 総資産/純資産/自己資本比率



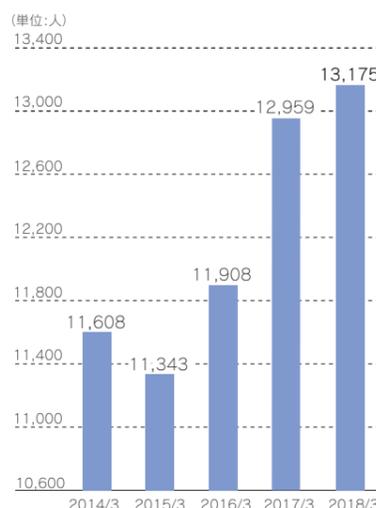
● ROE/ROA



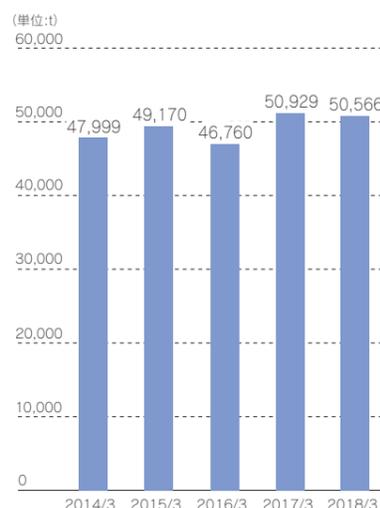
● 1株あたりの配当金



● 従業員数



● CO₂排出量



会社概要 (2018年6月現在)

社名	アルパイン株式会社
英文社名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本社	〒145-0067 東京都大田区雪谷大塚町1-7 TEL 03(5499)8111(代表)
いわき本社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20-1 TEL 0246(36)4111(代表)
設立	1967年5月
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	68,952,260株(除自己株式 832,241株)
資本金	25,920百万円
グループ従業員数	13,175名(連結ベース32社合計)
国内関係会社	アルパインマーケティング株式会社 アルパインマニュファクチャリング株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパインビジネスサービス株式会社 アルパインカスタマーズサービス株式会社 株式会社シーズ・ラボ 他2社
海外関係会社	アルパイン・アメリカ アルパイン・ヨーロッパ アルパイン・中国 アルパイン・アジア・パシフィック 他29社

大株主の状況 (2018年3月31日現在)

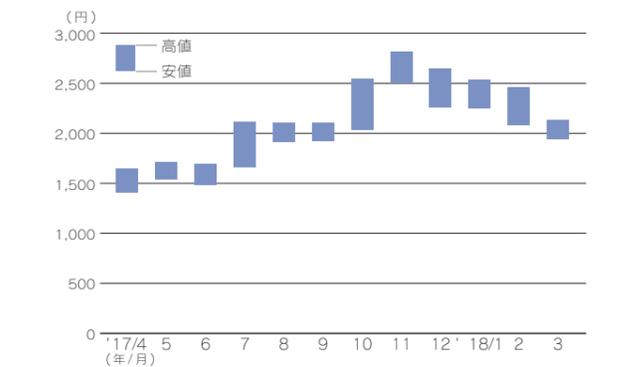
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	アルプス電気株式会社	28,215	40.92
2	OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	3,687	5.35
3	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	3,326	4.82
4	DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNIFULL TAX 613	2,538	3.68
5	DB AG LONDON PB-ELLIOTT INTERNATIONAL, L.P 667	2,002	2.90
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,672	2.43
7	MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,420	2.06
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,318	1.91
9	MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	1,140	1.65
10	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,029	1.49

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

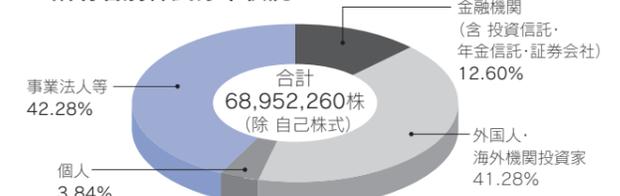
役員状況 (2018年6月現在)

氏名	当社における地位及び担当または主な職業
米谷 信彦	代表取締役社長
遠藤 浩一	常務取締役 技術・開発担当
河原田 陽司	常務取締役 生産・資材担当
小林 俊則	取締役 管理担当
田口 周二	取締役 品質担当
池内 康博	取締役 欧州支配人
井上 伸二	取締役 営業担当
石橋 浩司	取締役 製品設計担当
元川 康司	取締役 中国支配人
片岡 政隆	取締役 アルプス電気(株)取締役相談役
前田 眞二	取締役 監査等委員 (常勤)
小島 秀雄	取締役 監査等委員 (社外) 公認会計士
長谷川 聡子 (二井矢)	取締役 監査等委員 (社外) 弁護士
柳田 直樹	取締役 監査等委員 (社外) 弁護士
木下 聡	取締役 監査等委員 (社外) 株式会社タンガロイ代表取締役社長

● 株価推移



● 所有者別株式分布状況





アルパイン株式会社

本レポートに関する問い合わせ先

アルパイン株式会社 経営企画室

〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20-1

電話:0246(36)4111(代表)

URL:<http://www.alpine.com>

